



止まらない少子化原因はIMF危機？

國學院大学経済学部教授

高橋 克秀



1997年のアジア通貨危機に端を發した韓国の経済危機は経済社会に多大な影響を及ぼした。とくに、IMF(国際通貨基金)の管理下で子供時代を過ごした世代は親世代の経済的苦境と厳しい競争の中で育ち、成人してからも将来への不安から結婚や出産をためらう傾向が強い。

IMF危機と厳しい競争社会

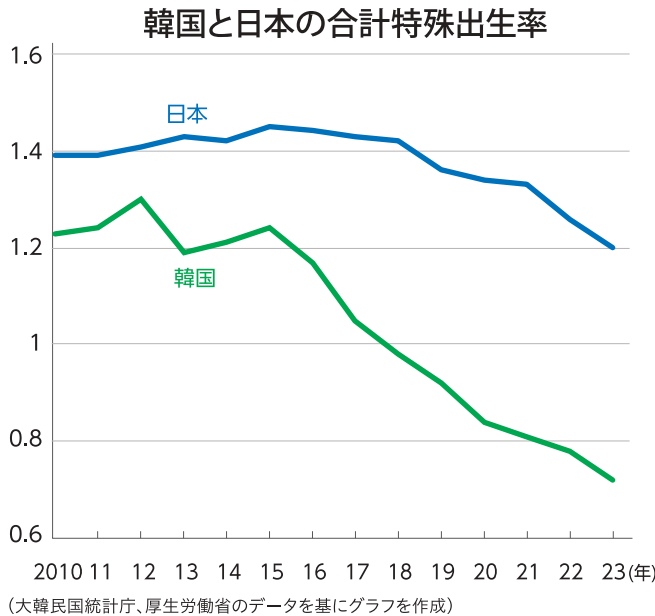
1997年7月、タイのバーツが暴落したことをきっかけにアジア通貨危機が発生した。国際投資家はアジア全体の経済リスクを警戒し、韓国からも資本が急速に流出した。韓国は当時、財閥主導の経済成長を遂げていたが、過剰な外貨借入に依存しており、短期間での外貨不足に陥った。その結果、韓国ウォンは急落し、企業の倒産が相次ぎ、深刻な危機に直面した。

韓国政府はIMFに救済を要請し、580億ドルの支援を受けることになったが、その

出生率の急激な低下

韓国の出生率低下は国際的にも際立っている。2020年のOECD加盟国の平均合計特殊出生率は1.59であり、韓国の0.84はこれを大きく下回っていた。2023年にはさらに低下し、0.72と世界最低水準となっている。フランス(1.83)、アメリカ(1.64)、日本(1.20)と比べても、韓国の出生率は極端に低い。IMF危機を子供時代に経験した世代が結婚適齢期を迎えた2000年代以降、韓国の結婚率と出生率は急激に低下している。1997年の韓国の合計特殊出生率は1.54だったが、2023年には半減した。25〜34歳の未婚率は1995年の37.6%から2020年には64.5%に上昇している。

国際ジャーナリストの鈴置高史氏は『韓国



見返りとして厳しい経済改革を強いられた。銀行の統廃合、財閥経済の見直しが進められ、韓国経済は大きな構造転換を迫られた。こうした一連の経緯はIMF危機と呼ばれ、国民の間では現在もなおトラウマとなっている。IMF危機の結果、韓国経済は深刻な打撃を受け、失業率は1997年の2.6%から1998年には7.0%を超えた。多くの子供たちは、親の失業や生活苦を目の当たりにし、安定した仕事を得ることの難しさを幼少期から実感することになった。IMFの管理下で韓国政府は労働市場の自由化を進め、企業の雇用維持義務を緩和した。この結果、非正規雇用の割合は1998年に27.4%だったのが、2001年には35.7%に増加した。とくに若年層の正規雇用の機会が減少し、安定した職に就くことが結婚・出産の前提条件と考えられるようになった。

IMF危機後は「高学歴＝高収入」という価値観がさらに強まった。韓国の家庭は子供の教育に多額の費用を投じる傾向があったが、危

消滅(『新潮新書』)の中で「厳しい競争社会を子供の時から意識して育った世代が大人になって結婚・出産に逡巡するのも無理はない。出生率が急激に落ち始めた2015年は、1997年のIMF危機以降に学校に通い始めた世代が結婚を考える年代に突入した時分である」と述べている。

韓国の出生率は地域によって大きな差があり、2023年のソウル市の合計特殊出生率は0.55でしかない。地方では比較的高い傾向があり、最高の全羅南道靈光郡では1.81を示している。この差異は、都市部での高い生活費や競争の激しさが、若年層の結婚・出産に対する消極的な姿勢を助長している可能性を示している。

韓国政府も手をこまねいてきたわけではなく、多岐にわたる政策を実施してきた。2005年には「低出産・高齢社会基本法」を制定し、大統領直属の「低出産・高齢社会委員会」を設置した。その後、5年ごとに「低出産・高齢社会基本計画」を策定し、少子化対策を推進している。しかし成果は上がっていない。

日本との共通点

IMF危機は韓国経済に深刻な影響を与えたが、日本もバブル崩壊後の長期不況を経験した。1998年の日本の金融危機では銀行の破綻や金融機関の再編が相次いだ。企業の雇用慣行も大きく変化し、正規雇用から非正規雇用への移行が加速した。その結果、非正規雇用の増加による所得格差の拡大が顕著となった。1990年代後半から2000年代にかけて、

機後の経済的不安からさらに教育熱が高まった。2000年代以降、韓国の家庭の教育支出はGDP比4%以上を占め、OECD(経済協力開発機構)平均の2倍以上となった。こうした環境で育った世代は、学歴競争を勝ち抜くために幼少期から塾や予備校に通い、強いプレッシャーを受けて成長した。こうした環境が、経済的余裕がないと子供を育てるのは難しいという意識につながり、結婚や出産に対する慎重な姿勢を生む要因になっているものと思われる。

IMF世代は住宅取得でも苦境に直面した。韓国の住宅価格は、特にIMF危機後の金融緩和政策の影響もあり、2000年代以降急騰した。ソウルの平均マンション価格は、1998年の約1億ウォン(約1000万円)から2022年には10億ウォン(約1億円)に達している。家計負債も深刻であり、GDP比では2010年の約70%から2023年には100%を超えている。こうした経済的負担の増加が、若年層の結婚・出産を抑制する要因となっている。

日本の非正規雇用率は20%台から約40%へと急増し、とくに若年層の不安定な雇用環境が深刻化した。この状況は、日本の出生率低下にも影響を及ぼしている。経済的な不安定さや将来への不透明感が結婚や出産を控える要因となり、単なる子育て支援は出生率の回復にはつながらないことを両国の経験が示している。

IMF危機は韓国経済に深刻な影響を与えたのみならず、長い時間をかけて社会構造全体に影響を及ぼす契機となった。この危機がもたらした経済と社会の変化は、その後の世代にわたって持続し、現在へとつながる因果の起点となった。近年の韓国の政治的混乱が少子化問題にどのような影響を与えるのかどうかはまだ見通せない。しかし、少なくともプラスの要因ではないことは間違いないだろう。

高橋 克秀(たかはし かつひで)

1982年、早稲田大学政治経済学部卒、日本経済新聞記者となる。大阪経済部で中小・ベンチャー企業・地場産業を取材。日本経済研究センターに出向、景気予測を担当。コーネル大学留学、三和総合研究所主任研究員、神戸大学助教授などを経て現職。北京大学国際政治経済研究センター研究員。早稲田大学アジア研究機構客員研究員。専門はグローバル経済・アジア経済論・景気変動論・経済時系列分析。著書に『アジア経済動態論』(勁草書房)、『グローバル・エコノミー』(東洋経済新報社)、『図説改正外為法』(東洋経済新報社)、共著に『東アジア共同体の構築』(岩波書店)、『アジアのIT革命』(東洋経済新報社)など。論文に「日本のFTA政策の成果と課題」(『貿易と関税』2009年12月、日本関税協会創立60周年記念最優秀論文受賞)など。